

火山防災に係る調査企画委員会（第4回） 各委員からの主なご意見

技術動向検討グループからの報告と施策・研究の方向性

- 大学や国の研究機関は研究を推進し、その研究成果を行政施策に反映させることが重要である。
- 水蒸気噴火の予測には、「潜在的に水蒸気噴火が起こり得る想定火口域の特定」と「噴火切迫度の評価」を組み合わせることや、地下構造把握手法を用いた火山体内部構造の把握を推進することが重要である。
- UAV等により調査した地形データの共有について、速やかに検討することが重要ではないか。
- 観測に資する取組を推進するためには、基盤的な観測の考え方について検討することが重要ではないか。

「降灰の現地調査の連携・データ共有の検討チーム」からの報告

- 防災対応には、データの迅速な公表が求められるため、行政機関だけでなく指定公共機関についても、共有データの必須共有項目を利用する場合は、データ提供者への利用許可申請を必要としないこととしてはどうか。
- 本スキームの効果的な運用には、多くの研究者が本スキームに参加することが重要である。
- 本スキームの普及には、継続した普及や、学会等の枠組みを活用した普及が必要ではないか。
- 行政機関（気象庁・国土交通省砂防部局）は、研究者が参加しやすいスキームとするため、できる限りの協力を行うことが必要である。

以上